

はじめに

平成27年（2015年）は、前年の平成26年10月17日に国土交通大臣が東海旅客鉄道株式会社（以下JR東海）の申請したリニア中央新幹線工事实施計画を認可し、これを受けてJR東海により飯伊地域内の行政単位での事業計画説明会や更に小さい単位での事業説明会が開催されるなど工事の概要が漸く姿を現しつつある中で迎えることとなった。

4月にはJR東海によりリニア予定線の中心線測量や地質工事が開始された。また同じく4月に用地買収に関する業務委託契約が同社と長野県および飯田市との間で締結され、用地買収事業の態勢が確定した。

リニア中央新幹線工事に関連する事業では、リニア長野県駅周辺整備、国道153号線飯田北改良、座光寺スマートインターチェンジとリニア長野県駅を結ぶアクセス道路（後に座光寺上郷道路と命名）の構想が打ち出され、行政による検討会議の開催や地区内での説明会が実施され、対象区域や予定ルートを発表が行われて事業の全貌が見えてきた。

リニア中央新幹線および関連事業の様相が明らかとなるに従い、事業の該当する地区では行政や住民各位が対応にあたっている。また、リニア中央新幹線開通がもたらす「光と影」について、飯伊地域の各方面・分野の方々からそれぞれの立場で問題提起や提案が行われている。リニア中央新幹線開通を見据えての地域づくり、産業づくり、人づくりなどが行政や民間により提唱され、実施が始まったものがみられる。

こうした中で、当飯田信用金庫は平成27年9月1日を以って創立90周年を迎えた。当金庫の次の区切りである創立100周年は平成37年（2025年）であり、平成39年（2027年）に予定されているリニア中央新幹線開通が目前に迫る。その頃には、当地域内には新幹線工事によるリニア関連の施設や構造物が姿を現しており、リニア駅周辺整備や道路改良などにより飯田下伊那の風景は現在と大きく変わっているであろう。何よりも、飯伊地域の「仕事と暮らし」が大きく変わるであろう。

この地域も全国の多くの地域と同様に人口減少と高齢化という事態に直面している。国は「地方創生」により人口減少の歯止めと「東京一極集中」の是正を内容とする人口減少問題の克服と成長力確保を目指し、県・市町村もこれを受けて地方版総合戦略の策定をはじめ対応に取り組んでいる最中である。その中で、当地域はリニア中央新幹線開通という100年単位で一度というべき大きなイベントが控えており、今後地域へ様々な影響をもたらされることが期待されている。当地域の戦略上他地域にないアドバンテージとなるものと見込められ、またそうしなくてはならないものであろう。

地域の変化への対応に取り組んでいくことは、当金庫にとって必要不可欠の命題であり、今後の地域の産業経済や生活者のニーズの変化を見極め、適切に対応できなければ当金庫の存在理由も危うくなるものと考え。当金庫にとって創立100周年およびリニア中央新幹線開通に向けて今後の十年余は重要な年月となる、との認識である。

信金中央金庫との連携

リニア中央新幹線の計画が進められる中で、当金庫は平成26年7月、総合企画部にリニア対策室を開設し、リニア中央新幹線への対応を進めてきた。リニア対策室は、開設以来リニア関連の情報収集を主な業務として取り組んできたが、リニア中央新幹線開通は当地域の産業・経済をはじめ日々の暮らしに至るまで大きな変化をもたらすことが想起されるため、リニア中央新幹線開通に向けて当地域の現状と変化の方向、併せて対応の方向を調査・研究する必要があるとの結論に至り、平成27年4月リニア中央新幹線開通に係る調査活動を開始した。

調査は、当金庫の総合企画部リニア対策室と営業統括部 経営相談所が中心となって当る。こ

れに当金庫が設立したシンクタンクである 特定非営利活動法人 しんきん南信州地域研究所が協力する。さらに、信用金庫の系統中央機関である信金中央金庫の地域・中小企業研究所 地域活性化支援室のご支援をいただくこととなった。調査期間は平成27年4月から翌28年3月までの間とした。

調査の概要

調査体制は、総合企画部 リニア対策室が全体の調整をとり、金庫の各部署や行政、外部団体等との交渉窓口を務める。営業統括部 経営相談所は、アンケート調査をはじめとする調査の実務を担当するほか、毎月発行する『飯伊地区 産業経済動向』の調査により取得している当地域内の諸データや情報を本調査に反映させていく。

(特非)しんきん南信州地域研究所は、設立以来積み重ねてきた当飯田下伊那地域を対象とする調査研究で得たデータや調査ノウハウを活かし、本調査でのデータ分析・検討に当たる。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所からは、全国の信用金庫と連携して行っている各種の調査・研究で蓄積したデータと全国各地の事例を提供いただくとともに調査の進め方等全般についてアドバイスいただくことにより、本調査の内容を充実させ、客観性を確保する。

調査活動は、平成27年4月以降毎月1回信金中央金庫担当者が参加する打ち合わせを行った。またそれに併せ各方面へのヒヤリングや現地調査を実施した。打ち合わせと打ち合わせの間は、それぞれが分担した作業を進めた。

調査のうちアンケート調査活動は、調査メンバーによる調査票の設計を経て8月に当地域内外の皆さまにアンケート調査票を配布し協力を依頼した。9月以降はアンケート調査の集計・分析・検討作業を行い、その内容をまとめる作業を行った。

アンケート調査と現地調査等の結果は中間報告書としてとりまとめ、平成27年12月14日中間報告会を開催して内容を報告した。中間報告後、調査作業を更に進め、最終報告書の内容取りまとめ作業に取り組み現在に至っている。

本報告書の内容

本報告書は、I章からV章で構成されている。

I章では、当地域におけるリニア中央新幹線工事の概要をまとめるとともに、調査時点での飯田下伊那地域を産業・経済を中心とした状況を概括することとした。10年余後に迎えるリニア中央新幹線開通の頃に本報告書を見たとき、当時の当地域の状況はどのようなものであったかを振り返ることができ、状況を認識してもらえらるものとなれば、との意図である。

営業統括部 経営相談所と(特非)しんきん南信州地域研究所は、当飯伊地域について、人口問題や「経済自立度」問題を他に先駆け研究・分析に取り組んできた。それらの取り組みを振り返り踏まえながら当地域の現状をまとめている。同時に、これはIV章で当金庫が当地域に対する提言を行うための前提条件を整理し、確認するためのものでもある。

II章では実施したアンケート調査の結果を中心に分析・検討を加えて紹介する。アンケート調査には多くの当地域内外の方々にご協力いただき、各自の思いをしっかりと寄せていただいた。アンケートの集計結果や自由記入欄に記載いただいた皆さまからの貴重な「声」について一定の分析は行っているが、アンケート結果そのものを関係各位がそれぞれに受け止めていただき、今後の各方面での議論・検討の上で参考になれば幸いである。

III章は、アンケート調査と並行して行った各方面へのヒヤリングや現地調査、文献等を基にした分析などにより得られた内容から、いくつかの項目について当地域が今後を考える上で参考とすべきことをまとめている。IV章での当地域に対する提言の前提となるものでもある。

IV章は、「地域への提言」として、I～III章を通じて行った調査・研究から見えてきた課題を

基に当金庫が飯伊地域に対して行う提言を取りまとめる。

提言の内容は、飯伊地域の現状、予想される今後の状況等を踏まえての提言と、その中で当金庫がどのような役割を果たしていくべきかを考え、当金庫の対応策を明らかにする。対応策の内容は、これまで当金庫が取り組んできた諸施策を改めて整理して地域の皆さまにご理解いただくようにした。そして、今後取り組んでいくべきと考える方向やその中での具体策として、現時点でお示しできるものを挙げさせていただいた。

「地域への提言」は文字通り当金庫が地域の各方面の皆さまへの表明であると同時に、当金庫の役職員に対し、創立100周年・リニア中央新幹線開通の時代へ向けた羅針盤とするものでもある。今後私たちは、地域金融機関としてこの提言の内容に沿って目標・計画を持ちながら日々取り組んでいくこととしたい。

V章は、本調査のまとめとなっている。

本調査報告書が飯田下伊那地域の皆様のこれからの取り組みにいささかでもお役に立つことがあれば望外の喜びとするところである。